

ペアレントクラシー化と「子ども社会」の現在

—保護者の子育て・教育意識調査から—

高橋 均

圧倒的な、巨大な社会の影だ。幼いときのみずみずしい自由感は次第に窒息させられて、世間一般の考える通りに考え、みんなの喋るような喋り方をし、そういうことにも気づかないほど、常識通りの枠の中におさまってしまうのだ⁽¹⁾。

—岡本太郎（芸術家・1911 - 1996）

I. 問題の設定

「親の質、教育環境その他何でも二極化していると感じます。その二極化している子どもたちが同じ教室で勉強するのですから、親も子もストレスを感じる事が多いです。ですから、我が家は、公立校は人間関係のスキルを学ぶところと割り切り、勉強は家庭で進めています。」（「保護者調査」の自由記述回答より）

「メリトクラシー meritocracy」から「ペアレントクラシー parentocracy」へ。子どもの教育達成における保護者の関与の影響が強まっているとの指摘がなされて久しい (Brown 1990; 耳塚 2007)。教育系育児雑誌の興隆 (多賀 2010 ; 天童 2016)、家庭における教育費支出の増大が示唆するように (濱名 2011)、保護者の「業績主義」への志向性は、依然として弱まる気配はないようだ。本稿の目的は、そうした社会の趨勢のなかで、「子ども社会」がどのような状況に置かれているのか、その一端を明らかにすることにある。

本稿では、「子ども社会」を、「生まれた社会の現存する体制と義務に縛られ

(たかはし・ひとし 北海道教育大学)

ないで生きよう」(望月 2012 : 147) とする子どもの存在を保障する社会と指定する。そのイメージは例えば、ラロー (Lareau, Annette) が描いた、子どもらしい生活が営まれる社会とも符合する。

労働者階級の子どもや貧困状態にある子どもたちは、大きな経済的制約にもかかわらず、しばしば大人から自律し、肥大する子供たちの余暇時間に対する統制からも自律した、よりいっそう「子どもらしい childlike」生活をしているのである。(Lareau 2003:3-4)

「子ども社会」は、子どもが大人から切り離されて過ごす時間・空間が十分に保障されるときに初めて存立しうる。ペアレントクラシー化は、子育て・教育という営為において保護者の介入・干渉がよりいっそう強められ、子どもの生活および教育の全般にわたって保護者の「まなざし」が濃密化する事態の到来を意味するが、このような社会の趨勢にあって、「子ども社会」はその存立の困難に直面しつつあるのではないか、というのが本稿の仮説である。

これまで、家族の子育て・教育に関する社会学的研究では、保護者の学歴・職業・世帯年収等を指標とした社会経済的地位 (socio - economic status、以下 SES) が子どもの高い教育達成に及ぼす影響に関する議論が中心となり、家族がいわば「勝ち残り」の戦略をどのように展開しているのかという問題への焦点化がなされてきた⁽²⁾。しかし、「親の意識的で目的的な教育行為だけでなく、無意図的・無意識的に行っているしつけや日常的慣習行動などを含む幅広い概念」(片岡 2008 : 2) という家族の教育戦略の定義をふまえるならば、子どもの自然な育ちを保障し、子どもが「子どもらしく」いられるように企図する保護者の性向もまた、家族の子育て・教育戦略のひとつに含められるべきだろう。ところがこれまで、管見では、子どもを自然な育ちに委ねたり、子どもが友人関係や地域の人間関係のなかで育っていくことを期待したりする、いわば「子ども社会」の保障につながる家族の子育て・教育戦略については、ほとんど焦点が当てられていない。

本稿の目的は、ともすれば看過されがちであった、家族における「子どもの自然な育ち」志向の子育て・教育戦略の一端を明らかにするとともに、今日の

ペアレントクラシー化の進行が、「子ども社会」の存立に対していかなる影響をもたらすのかについて検討することにある。

本稿の構成は、以下の通りである。まず第Ⅱ節では、筆者が実施した保護者の子育て・教育意識調査の概要を示す(以下、「保護者調査」)。次に、第Ⅲ節では、「子どもの高い教育達成」志向の子育て・教育戦略の諸相を捉え、その志向性(戦略)の規定要因について検討する。第Ⅳ節では、「子どもの自然な育ち」志向の子育て・教育戦略の諸相を捉え、その志向性(戦略)の規定要因について検討する。続く第Ⅴ節では、「子どもの遊び」の状況に着目し、とくに「子どもの戸外での遊び」が、保護者のどのような意識・関与によって規定されるのかを検討する。最後に第Ⅵ節では、「保護者調査」の検討結果をふまえ、ペアレントクラシー化の進行が、「子ども社会」の存立にとってどのような影響をもたらすのかについて考察する。

Ⅱ. 「保護者調査」の概要と回答者のプロフィール

本稿では、公立小学校に児童を通わせる保護者を対象とした質問紙調査のデータを用い、検討を進める。以下の表1に示すのは、「保護者調査」の概要である⁽³⁾。

表1 「保護者調査」の概要

①調査手法	質問紙による調査。調査項目数・分量は、10～15分程度で回答可能なもの(自由回答記述を含む)。
②調査対象	北海道X市内公立小学校の第3学年および第6学年児童の保護者。
③調査依頼の手続き	調査許諾を得た小学校を通じ、調査票一式(調査協力依頼書・質問紙・返信用封筒を封入)を児童に配布。児童が調査票一式を自宅に持ち帰り、保護者が調査票に回答し、郵送にて返送。
④調査時期	2015年12月～1月
⑤調査主体	国立大学法人北海道教育大学旭川校 教育社会学研究室 (研究代表：高橋均)
⑥調査票配布数	2008通(配布学校数：21)
⑦調査票回収数	633通(有効票回収率：31.5%)

以下の表2は、回答者のプロフィールについて示したものである。実際に回答しているのは母親が最も多く、約9割である。保護者の年齢をみると、35～44歳までの年齢区分で母親が約7割を、父親が約6割を占めている。45～

49歳の年齢区分にある父親の比率が、母親よりも若干高い。次に家族形態では、ふたり親家庭が約9割、母子家庭・父子家庭全体で約1割である。子ども数では、1人が約2割、2人きょうだいが約5割、3人きょうだいは約2割、4人きょうだい以上が約1割となっている。学歴について、母親は非大卒（小学校・中学校・高等学校・専門学校卒業）で約7割、大卒以上（短期大学・高等専門学校・大学卒業・大学院修了）で約3割、父親は非大卒で約6割、大卒以上で約4割であり、父親は母親よりも大卒以上の比率が高い。母親の雇用形態は、非常勤職員（民間・公務員・団体職員）・パートアルバイトで約4割、無職（専業主婦）が約3割、常勤職員（民間・公務員・団体職員）・自営業が約3割である。父親の雇用形態は、常勤職員（民間・公務員・団体職員）・自営業で約9割5分を占め、非常勤職員（民間・公務員・団体職員）・パートアルバイト・無職は1割以下である。

表2 保護者調査回答者のプロフィール（%）

子どもとの続柄	母	父	祖母	祖父	その他							合計	(N)
	93.2	5.1	0.9	0.2	0.6							100	630
年齢	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～59歳	60歳以上				合計	(N)
母	0	1	8.5	29.8	38.8	17.5	4.4	0				100	567
父	0	0.5	6.2	25.3	36.1	22.1	9.3	0.5				100	570
家族形態	母子家庭	父子家庭	ふたり親家庭									合計	(N)
	9.4	0.8	89.8									100	627
子ども数	1人	2人	3人	4人	5人以上							合計	(N)
	23.1	48.9	21.5	5.7	0.8							100	633
学歴	小学校・中学校	高等学校	専門・各種学校	短期大学・高等専門学校	大学	大学院	その他					合計	(N)
母	4.2	39.5	24.1	20.1	10.5	1.3	0.3					100	622
父	5	40.4	15.2	4.6	30.3	4.1	0.4					100	564
雇用形態	常勤職員(民間企業)	常勤職員(公務・団体)	自営業・家事手伝い	非常勤職員(民間企業)	非常勤(公務・団体)	パート・アルバイト	無職	その他				合計	(N)
母	16.5	9	6.1	1	1.9	38.6	25.2	1.7				100	624
父	58.4	27.2	9.7	1.9	1.4	0.5	0.4	0.5				100	567
世帯年収	200万未満	200～300万未満	300～400万未満	400～500万未満	500～600万未満	600～700万未満	700～800万未満	800～900万未満	900～1000万未満	1000～1200万未満	1200万以上	合計	(N)
	6	6.3	11.7	19	16.2	13.5	10	6.3	3.2	3.3	4.5	100	631

Ⅲ. 「子どもの高い教育達成」志向の子育て・教育戦略とその規定要因

Ⅲ－(1) 保護者の SES と業績主義的意識および保護者の関与との関係

表1は、「母親学歴（大卒以上／非大卒）」と「子どもの高い学歴獲得（重視する／しない）」・「保護者の希望する子どもの学歴（大卒以下／非大卒）」の関連を示している。クロス表の左側をみると、学歴が「大卒以上」の母親は子どもの高い学歴獲得を重視し、逆に、学歴が「非大卒」の母親は、子どもの高い学歴獲得を重視しない傾向にある。クロス表の右側をみると、母親学歴が「大卒以上」であると、保護者の希望する子どもの学歴も顕著に「大卒以上」となる傾向にあることがわかる。

表1 母親学歴×「子どもの高い学歴取得」・「保護者の希望する子どもの学歴」

母親学歴	子どもの高い学歴獲得**			保護者希望子ども学歴**		
	重視する	重視しない	合計	大卒以上	非大卒	合計
大卒以上	52.8(104)	47.2(93)	100.0(197)	80.0(144)	20.0(36)	100.0(180)
非大卒	36.3(153)	63.7(268)	100.0(421)	50.5(189)	49.5(185)	100.0(374)
合計	41.6(257)	58.4(361)	100.0(618)	60.1(333)	39.9(221)	100.0(554)
x2乗値	14.9493(df=1)			43.9984(df=1)		

数値：%（ ）内は実数 **：P<0.01

表2は、「母親学歴（大卒以上／非大卒）」と「勉強・宿題関与（している／していない）」・「子どもの問題発見・解決能力向上（重視する／しない）」の関連を示したものである。クロス表の左側をみると、学歴が「大卒以上」の母親は、子どもの勉強・宿題によりいっそう関与する傾向にあることがわかる。クロス表の右側をみると、学歴が「大卒以上」の母親は、子どもの問題発見・解決能力の向上をよりいっそう重視する傾向にあることがわかる。

表2 母親学歴×「勉強・宿題関与」・「子どもの問題発見・解決能力向上」

母親学歴	勉強・宿題関与*			子どもの問題発見・解決能力向上*		
	している	していない	合計	重視する	重視しない	合計
大卒以上	80.8(160)	19.2(38)	100.0(198)	95.1(173)	4.9(9)	100.0(182)
非大卒	72.1(302)	27.9(117)	100.0(419)	88.5(337)	11.5(44)	100.0(381)
合計	74.9(462)	25.1(155)	100.0(617)	90.6(510)	9.4(53)	100.0(563)
x2乗値	5.4499(df=1)			6.2981(df=1)		

数値：%（ ）内は実数 **：P<0.05

表3は、「父親学歴（大卒以上／非大卒）」と「子どもの高い学歴取得（重視する／しない）」・「保護者の希望する子どもの学歴（大卒以上／非大卒）」の関連を示したものである。クロス表の左側をみると父親学歴が「大卒以上」である場合、子どもの高い学歴取得を重視し、逆に父親学歴が「非大卒」である場合、子どもの高い学歴取得を重視しない傾向にあることがわかる。クロス表の右側をみると、父親学歴が「大卒以上」である場合、保護者の希望する子どもの学歴も「大卒以上」となり、逆に父親学歴が「非大卒」である場合、保護者の希望する子どもの学歴も「非大卒」となる傾向にあることがわかる。

表3 父親学歴×「子どもの高い学歴取得」・「保護者の希望する子どもの学歴」

父親学歴	子どもの高い学歴獲得**			保護者希望子ども学歴**		
	重視する	重視しない	合計	大卒以上	非大卒	合計
大卒以上	55.3(121)	44.7(98)	100.0(219)	82.7(163)	17.3(34)	100.0(197)
非大卒	35.2(120)	64.8(221)	100.0(341)	47.9(145)	52.1(158)	100.0(303)
合計	43.0(241)	57.0(319)	100.0(560)	65.3(308)	34.7(192)	100.0(500)
x2乗値	21.8909(df=1)			61.4239(df=1)		

数値：％（ ）内は実数 **：P<0.01

表4は、「世帯年収（500万円以上／未満）」と「子どものよりよい育ちのための努力・経済的投資（重視する／しない）」・「子どもの問題発見・解決能力の向上（重視する／しない）」の関連を示している。クロス表の左側をみると、世帯年収が「500万円以上」の場合、子どものよりよい育ちのための努力・経済的投資がよりいっそう重視される傾向にある。クロス表の右側をみると、世帯年収が「500万円以上」の場合、子どもの問題発見・解決能力の向上がよりいっそう重視される傾向にあることがわかる。

表4 世帯年収×「よりよい育ちのための努力・経済的投資」・「子どもの問題発見・解決能力の向上」

世帯年収	子どものよりよい育ちのための努力・経済的投資**			子どもの問題発見・解決能力の向上**		
	重視する	重視しない	合計	重視する	重視しない	合計
500万円以上	82.5(296)	17.5(63)	100.0(359)	93.8(285)	6.2(19)	100.0(304)
500万円未満	71.1(192)	28.9(78)	100.0(270)	86.5(230)	13.5(36)	100.0(266)
合計	77.6(488)	22.4(141)	100.0(629)	90.4(515)	9.6(55)	100.0(570)
x2乗値	11.3948(df=1)			8.6334(df=1)		

数値：％（ ）内は実数 **：P<0.01

以上のクロス表の検討から、SESが高い保護者が、子どもの高い学歴獲得や保護者と同等以上の学歴を子どもが獲得することを希望し、子どもの勉強・宿題への関与を行い、子どものよりよい育ちのための努力・経済的投資を重視していることがわかる。

また、SES（とくに母親学歴と世帯年収）が高い保護者は、子どもの問題発見・問題解決能力の向上という、非認知的能力の向上をも志向している。ここからは、「近代型能力」だけでなく「ポスト近代型能力」の獲得を子どもに望む保護者の姿が浮かび上がってくる。

Ⅲ－（２）「子どもの高い教育達成志向」の規定要因

保護者の「子どもの高い教育達成志向」は、どのような要因によって規定されるのだろうか。本節では、保護者の「子どもの高い教育達成志向」の規定要因について検討する。

ここでは、独立変数を投入するにあたり、次のような仮説を立てた。①保護者の「子どもの高い教育達成志向」には、保護者のSESに関わる諸変数（「父母の学歴」・「父母の雇用状態」・「父母の職種」・「世帯年収」）が影響を及ぼす。②子どもの高い教育達成のためには、家族内での限られた経済的資源を子どもに配分しなければならないため、子ども数（きょうだい数）が影響を与える。③「子どもの学校成績」が良好である場合、保護者は子どもの学力の将来的な伸長に期待するため、子どもの高い教育達成志向に影響を及ぼす。

表5は、分析に用いた従属変数と独立変数について示したものである。表6は、二項ロジスティック回帰分析（強制投入法）により、保護者の「子どもの高い教育達成志向」の規定要因について検討した結果を示したものである。

表5 分析に用いる従属変数と独立変数

従属変数	
子どもの高い教育達成志向	保護者が望む子どもの学歴：大卒以上 = 1 # : 非大卒 = 0
独立変数	
母大卒ダミー	大卒以上 = 1、非大卒 = 0
母常勤ダミー	常勤 = 1、非常勤 = 0
母ホワイトカラーダミー	専門・管理・事務職 = 1、それ以外の職業 = 0
父大卒ダミー	大卒以上 = 1、非大卒 = 0
父常勤ダミー	常勤 = 1、非常勤 = 0
父ホワイトカラーダミー	専門・管理・事務職 = 1、それ以外の職業 = 0
世帯年収	300万円未満 = 1 ~ 1500万円以上 = 5 の5段階
子ども数	1人 = 1 ~ 5人以上 = 5 の5段階
子どもの学校成績	良好 = 1、良好ではない = 0

表6 「子どもの高い教育達成志向」の規定要因

投入変数	B	exp(β)
母大卒ダミー	.175	1.448
母常勤ダミー	.089	1.199
母ホワイトカラーダミー	-.059	.879
父大卒ダミー	.339*	2.009
父常勤ダミー	-.179	.447
父ホワイトカラーダミー	.257*	1.676
世帯年収(300万円区切り)	.460**	1.673
子ども数	-.088	.864
子どもの学校成績良好	.449**	2.540
定数項	-1.318*	.268
N(欠損値除外)	384	
-2対数尤度	438.258	
有意確率	P < 0.001	
R2乗	.159	
Cox-Snell	.194	
Nagelkerke	.261	

*: P<0.05 **: P<0.01

保護者のSESに関する

変数について標準偏回帰係数[B]をみると、父親が大卒以上である場合、父親がホワイトカラーである場合および世帯年収が子どもの高い教育達成志向を有意に強める影響を与えている。母親学歴・母親雇用状況・母親職種・父親雇用状況は、いずれも有意な影響を与えていない。また、子どもの

学校成績が良好である場合も、子どもの高い教育達成志向を有意に強める影響を与えている。オッズ比[exp(β)]をみると、子どもの高い教育達成志向は、父親の学歴が大卒以上である場合、父親の学歴が非大卒である場合に比べ約2倍強くなり、父親がホワイトカラーである場合、父親がホワイトカラーではない場合に比べ約2倍強くなる。同じく、子どもの高い教育達成志向は、世帯年収が300万円上がるごとに約2倍強められる。子どもの高い教育達成志向は、子どもの学校成績が良好な場合、子どもの学校成績が良好ではない場合と比べ約3倍強くなる。

IV. 「子どもの自然な育ち」志向の子育て・教育戦略とその規定要因

IV- (1) 「子どもの自然な育ち」志向と保護者意識・子どもの状況との関係

表1は、「子どもの自然な育ち（重視する／しない）」と「子どもの高い学歴獲得（重視する／しない）」・「父親学歴（大卒以上／非大卒）」の関連を示している。クロス表の左側をみると、子どもの自然な育ちを重視する保護者は、子どもの高い学歴獲得を重視しないが、逆に子どもの自然な育ちを重視しない保護者は、子どもの高い学歴獲得を重視している。クロス表の右側をみると、子どもの自然な育ちを重視する傾向にあるのは、学歴が非大卒の父親である。

表1 子どもの自然な育ち×「子どもの高い学歴獲得」・「父親学歴」

子どもの自然な育ち	子どもの高い学歴獲得**			父親学歴*		
	重視する	重視しない	合計	大卒以上	非大卒	合計
重視する	39.6(218)	60.4(333)	100.0(551)	23.1(51)	76.9(169)	100.0(220)
重視しない	56.4(44)	43.6(34)	100.0(78)	31.6(108)	68.4(234)	100.0(342)
合計	48.0(262)	52.0(367)	100.0(629)	28.3(159)	71.7(403)	100.0(562)
χ^2 乗値	7.9784(df=1)			4.653(df=1)		

数値：%（ ）内は実数 *：P<0.05 **：P<0.01

表2は、「子どもの自然な育ち（重視する／しない）」と「子どもの戸外遊び（している／していない）」・「コミュニケーション能力向上（重視する／しない）」の関連を示している。クロス表の左側をみると、子どもの自然な育ちを重視する保護者の子どもは戸外遊びをする傾向にあるが、子どもの自然な育ちを重視しない保護者の子どもは戸外遊びをしない傾向にある。右側のクロス表をみると、子どもの自然な育ちを重視する保護者は、子どものコミュニケーション能力向上をよりいっそう重視する傾向にあることがわかる。

表2 子どもの自然な育ち×「子ども戸外遊び」・「コミュニケーション能力向上」

子どもの自然な育ち	子ども戸外遊び**			コミュニケーション能力向上*		
	している	していない	合計	重視する	重視しない	合計
重視する	57.9(318)	42.1(231)	100.0(549)	89.0(492)	11.0(61)	100.0(553)
重視しない	39.5(30)	60.5(46)	100.0(76)	79.5(62)	20.5(16)	100.0(78)
合計	48.7(348)	51.3(277)	100.0(625)	87.8(554)	12.2(77)	100.0(631)
χ^2 乗値	9.2085(df=1)			5.7366(df=1)		

数値：%（ ）内は実数 *：P<0.05 **：P<0.01

保護者のSESについては、父親学歴のみ、「子どもの自然な育ち」に関係が

あり⁽⁴⁾、父親が非大卒の場合、子どもの自然な育ちが重視される傾向にある。また、子どもの自然な育ちを重視する保護者のもとでは、子どもは戸外遊びをする傾向にあり、なおかつ子どものコミュニケーション能力の向上が重視されている。ここから、子どもの自然な育ちを重視する保護者は、子どもを戸外で遊ばせることを通じて、コミュニケーション能力の向上を期待していると解釈できる。

IV- (2) 「子どもの自然な育ち志向」の規定要因

「子どもの自然な育ち志向」は、どのような要因によって規定されるのだろうか。本節では独立変数を投入するにあたり、次のような仮説を立てた。①保護者の「子どもの自然な育ち志向」には、保護者の SES が影響を及ぼす。②家族の子ども数（きょうだい数）が多い場合、保護者の自然な育ち志向を強める影響をもつ。③自然な育ち志向には、子どもの自由な時間・空間の制約に関わる変数（通塾／声かけ「勉強しなさい」／電子ゲーム遊び時間の制限／ICT を利用した子どもの居場所確認・見守り）が影響を及ぼす。

表 3 は、分析に用いた従属変数と独立変数について示したものである。表 4 は、二項ロジスティック回帰分析（強制投入法）による、「子どもの自然な志向」の規定要因の検討結果を示したものである。

表 3 分析に用いる従属変数と独立変数

従属変数	
子どもの自然な育ち志向	おさんの自然な育ちに任せ、身近な友人関係や地域の人間関係のなかで育つようにすること：重視する = 1 " : 重視しない = 0
独立変数	
母大卒ダミー	大卒以上 = 1、非大卒 = 0
母常勤ダミー	常勤 = 1、非常勤 = 0
母ホワイトカラーダミー	専門・管理・事務職 = 1、それ以外の職業 = 0
父大卒ダミー	大卒以上 = 1、非大卒 = 0
父常勤ダミー	常勤 = 1、非常勤 = 0
父ホワイトカラーダミー	専門・管理・事務職 = 1、それ以外の職業 = 0
世帯年収	300 万円未満 = 1 ~ 1500 万円以上 = 5 の 5 段階
子ども数	1 人 = 1 ~ 5 人以上 = 5 の 5 段階
通塾	している = 1、していない = 0
声かけ「勉強しなさい」	している = 1、していない = 0
電子ゲーム遊び時間の制限	している = 1、していない = 0
ICT を利用した子どもの居場所確認・見守り	している = 1、していない = 0

表4 「子どもの自然な育ち志向」の規定要因

投入変数	B	exp(β)
母大卒ダミー	-.009	1.126
母常勤ダミー	.229	.462
母ホワイトカラーダミー	-.075	1.146
父大卒ダミー	.057	.981
父常勤ダミー	-.170	1.600
父ホワイトカラーダミー	.069	.849
世帯年収(300万円区切り)	-.398*	.637
子ども数	.044	1.077
通塾	-.387**	.415
声かけ「勉強しなさい」	-.319	.499
電子ゲーム遊び時間の制限	.421**	2.382
ICTを利用した子どもの居場所確認・見守り	-.306*	.447
定数項	4.228**	68.561
N(欠損値除外)	410	
-2対数尤度	270.705	
有意確率	P < 0.05	
R2乗	.098	
Cox-Snell	.069	
Nagelkerke	.113	

* : P<0.05 ** : P<0.01

保護者のSESに関する変数について標準偏回帰係数[B]をみると、母親学歴・母親雇用状況・母親職種・父親学歴・父親雇用状況・父親職種は、いずれも子どもの自然な育ち志向に有意な影響を与えず、世帯年収のみが子どもの自然な育ち志向を有意に弱める影響を持つ。オッズ比[exp(β)]をみると、子どもの自然な育ち志向は、世帯年収が300万円上がるごとに

約0.6倍強められる。

子どもの空間的・時間的統制に関する変数について標準偏回帰係数[B]をみると、「電子ゲーム遊び時間の制限」が、子どもの自然な育ち志向を有意に強める影響を与えている。オッズ比[exp(β)]をみると、子どもの自然な育ち志向は、「電子ゲーム遊び時間の制限」をしている場合、制限をしていない場合と比べ、約2倍強められる。これに対し、「通塾」「ICTを利用した子どもの居場所確認・見守り」は、子どもの自然な育ち志向を有意に弱める影響を与えている。オッズ比をみると、子どもの自然な育ち志向は、「通塾」をしている場合、していない場合と比べ約0.4倍強められ、同じく「ICTを利用した子どもの居場所確認・見守り」をしている場合、していない場合と比べ約0.5倍強められる。

V. 「子どもの遊び」状況とその規定要因

V- (1) 保護者の教育意識と「子どもの遊び」との関係

表1は、「保護者の希望する子どもの学歴（大卒以上／非大卒）」と「子どもの戸外での遊び（している／していない）」・「子どもの室内での遊び（している／していない）」の関連を示している。クロス表の左側をみると、保護者が子どもに希望する学歴が非大卒である場合、子どもは戸外で遊ぶ傾向にある。クロス表の右側をみると、保護者の希望する子どもの学歴が大卒以上である場合、子どもは室内で遊ぶ傾向にある。

表1 保護者の希望する子どもの学歴×子ども戸外遊び・子ども室内遊び

保護者の希望する子どもの学歴	子ども戸外遊び*			子ども室内遊び**		
	している	していない	合計	している	していない	合計
大卒以上	51.2(152)	48.8(145)	100.0(297)	75.1(223)	24.9(74)	100.0(297)
非大卒	59.9(197)	40.1(132)	100.0(329)	65.3(215)	34.7(114)	100.0(329)
合計	55.8(349)	44.2(277)	100.0(626)	70.0(438)	30.0(188)	100.0(626)
x2乗値	4.7891(df=1)			7.0394(df=1)		

数値：%（ ）内は実数 *：P<0.05 **：P<0.01

子どもが戸外で遊ぶか、室内で遊ぶかについて、保護者のSESは関係していない⁽⁵⁾。保護者の希望する子どもの学歴が非大卒である場合、子どもは戸外で遊ぶ機会が増え、保護者の教育的まなごしから解放され、時間的・空間的自由を確保することができる可能性が高まるが、逆に、保護者の希望する子どもの学歴が大卒以上の場合、保護者の教育的まなごしのもとで室内で遊ぶ機会が増え、子どもが時間的・空間的な自由を確保することが難しくなっていくと解釈できる。

V- (2) 「子どもの戸外遊び」の規定要因

本節では、「子ども社会」の存立条件となる、子どもの自由な時間・空間が保障される「子どもの戸外遊び」が、どのような要因によって規定されるのかについて検討する。

ここでは、独立変数を投入するにあたり、次のような仮説を立てた。①子どもの戸外遊びには、母親が日頃家庭で不在であるか否かにかかわる変数、つまり、母親の雇用状態が影響を及ぼす。②保護者のSESに関わる変数は基本的に影響を及ぼさないが、「子どもの自然な育ち志向」の規定要因において世帯年収が影響を及ぼしていたため、子どもの外遊びにおいても同様に、「世帯年収」

ペアレントクラシー化と「子ども社会」の現在
—保護者の子育て・教育意識調査から—

表2 分析に用いる被説明変数と説明変数

従属変数	
子どもの戸外遊び	公園・校庭などの戸外で遊ぶこと：している=1 # : していない=0
独立変数	
母常勤ダミー	常勤=1、非常勤=0
世帯年収(300万円区切り)	300万円未満=1~1500万円以上=5の5段階
子ども数	1人=1~5人以上=5の5段階
子どもの自然な育ち	重視する=1、重視しない=0
子どもが高い学歴を獲得すること	重視する=1、重視しない=0
子どもが高い学歴を獲得すること学校でよい成績をとること	重視する=1、重視しない=0
よりよい育ちのための保護者努力・経済的投資	重視する=1、重視しない=0
声かけ「勉強しなさい」	している=1、していない=0
通塾	している=1、していない=0
電子ゲーム時間制限	している=1、していない=0
ICT利用子ども居場所確認・見守り	している=1、していない=0

表3 「子どもの戸外遊び」の規定要因

投入変数	B	exp(β)
母常勤ダミー	.032	1.073
世帯年収(300万円区切り)	-.082	.849
子ども数	.169*	1.459
子どもの自然な育ちを重視	.212*	1.908
子どもが高い学歴を重視	-.210*	.654
子どもの良い学校成績を重視	.0949	1.214
より良い育ちのための保護者努力・経済的投資を重視	.0567	1.142
声かけ「勉強しなさい」	.0537	1.123
通塾	-.0212	.953
電子ゲーム時間制限	.137	1.328
ICT利用子ども居場所確認・見守り	.0371	1.099
定数項	-.684*	.504
N(欠損値除外)	621	
-2対数尤度	831.826	
有意確率	P < 0.05	
R2乗	.025	
Cox-Snell	.033	
Nagelkerke	.044	

*: P<0.05

が影響を与える。③家族の「子ども数(きょうだい数)」が増えると、子ども集団が形成され、子どもが戸外で遊びやすくなる。④子どもの自然な育ちを重視する保護者の意識は、子どもの戸外遊びに正の影響を与える。⑤保護者の業績主義的意識・関与は、子どもの戸外遊びに負の影響を及ぼす。⑥子どもの戸外遊びには、子どもの自由な空間・自由な時間の制約に

関わる変数が負の影響を及ぼす。

表2は、以上の仮説に基づき分析に用いた被説明変数と説明変数について示したものである。表3は、二項ロジスティック回帰分析(強制投入法)による、「子どもの戸外遊び」の規定要因の検討結果を示したものである。

子どもの戸外遊びに対して、保護者の SES に関する変数はいずれも有意な影響を与えていない。子どもの戸外遊びに有意な正の影響を与えているのは、保護者の、子どもの自然な育ちを重視する意識である。オッズ比 $[\exp(\beta)]$ をみると、保護者が子どもの自然な育ちを重視する意識を持つ場合、それを持たない場合に比べ、約 2 倍子どもが戸外で遊ぶ機会が増す。

また、子どもの戸外遊びに有意な正の影響を与えるのは、子ども数（きょうだい数）である。オッズ比をみると、子ども数（きょうだい数）が一人増えるごとに、子どもが戸外で遊ぶ機会が約 1.5 倍増す。一方、保護者の子どもの高い学歴獲得を重視する意識が、子どもの戸外遊びに有意な負の影響を与える。オッズ比をみると、保護者が子どもの高い学歴獲得を重視する意識を持つ場合、それを持たない場合に比べ、約 0.7 倍子どもが戸外で遊ぶ機会が増す。

VI. 結論

保護者の SES が、家族の子育て・教育戦略に及ぼす影響についてはこれまで数多くの指摘がなされてきたが（Lareau 2003; 耳塚 2007; 本田 2008; 片岡 2008）、本稿においても保護者の SES が、家族の子育て・教育戦略に影響を与えていることが明らかとなった。すなわち、父親の学歴が大卒以上であるとき、父親の職種がホワイトカラーであるとき、そして、世帯年収の上昇が、保護者の「子どもの高い教育達成」への志向性を強める影響をもつ。

これに対し、同じ世帯年収の上昇は、「子どもの自然な育ち」への志向性を弱める影響をもつ。世帯年収を保護者の SES を示す指標のひとつとして措くと、保護者の SES が高くなるにつれ、「自然な育ち」から、つまり、「子どもらしい育ち」から切り離されていくと解釈することができる。また、子どもを学習塾に通わせるといった、保護者による子どもへのメリトクラティックな関与は、保護者の「子どもの自然な育ち」への志向性を弱める影響をもつ。保護者の希望する子どもの学歴が高くなると、子どもが室内遊びをする傾向にあるという結果にも象徴されるように、子どもの認知的能力の向上を志向する保護者のもつ子どもは、自然な育ちから引き離されていくのである。

もっとも、いまや、子どもを自然な育ちから引き離すのは、子どもの高い教

育達成に向けた保護者の濃密な関与だけではない。本稿でみたように、ICT 利用による子どもの所在把握もまた、保護者の子どもの自然な育ちへの志向性を弱める影響をもつ。「ICT 利用による子どもの居場所確認・見守り」は、子どもの自由な空間・自由な時間の制約、すなわち、保護者による「子ども社会」への介入・干渉に関わる今日的様式であり、とりわけ注目に値する。今日、電子メディアや情報技術の発達によって、「子どもをできるだけ目の届く範囲に置きたい」「常に子どもの気配を感じたい」という保護者の願望は、容易にその実現が可能となっているが⁽⁶⁾、保護者の子どもへの「まなざし」—子どもを不審者からの危害にさらしたくないという保護者の思いや常に子どもの居場所を確認し安心したいという思い—が強められるほど、子どもは、「自然な育ち」や「子ども社会」から引き離されていくことになるのである。

「子ども社会」は、保護者が子どもの自然な育ちに任せ、身近な友人関係や地域の間関係のなかで子どもが育つことを望むとき、その存立が保障されるだろう。例えば、「時代のせいもありますが、子ども達が外で遊ぶ機会が減っています⁽⁷⁾」「今の子ども達が全てとは思いませんが、小さい頃から大人が入り過ぎて、子どもの世界で経験すべき様々なことが欠落しているような気がします」（「保護者調査」の自由回答記述より）との言辞にもあるように、「子ども社会」の存立危機を感じ取っている保護者は確かに存在している。問われるべきことは、依然として、「業績主義を価値とする学歴社会の流れが地域や家族の生活軸を規定」（望月 2010：12）し続けているなかで、「子ども社会」の存立に困難をもたらすような、すなわち、子どもが「〈有用性の原理〉に支配された行為とは無縁の〈無意味〉な行為に没頭する」（加藤 2012：71）ことを難しくするような保護者の子育て・教育戦略が主流をなしているということである。ペアレントクラシーという一本稿のエピグラフを援用していえば—「圧倒的な、巨大な社会の影」が日常生活を覆うなかであって、「子ども社会」の存立を保障する子育て・教育戦略を保護者が推し進めていくことは、決して容易なことではあるまい。本稿でみたように、少なくない保護者が「子どもの自然な育ち」を重視する志向性を持っているものの、大勢としては、その志向性を弱める子育て・教育戦略を採らざるを得ないのが実情だろう。

いみじくもある保護者は、「学力優先の教育環境は日々感じます。学力に優

劣を結果的につけてしまう教育が、格差社会へとつながっているのです、なんとか、その価値観を少なくするため、親として知識や経験が欲しいです」（「保護者調査」の自由回答記述より）と述べているが、この言辞には、ペアレントクラシ化が保護者にもたらす葛藤、そして、「子ども社会」の存立をめぐる困難の一端が如実に示されているといえるのではないだろうか。

注

- (1) 岡本（1993：38 - 40）。岡本太郎はその鮮烈なまなざしで、子どもが自然とのかかわりで育つことの意義を説く。例えば、次のような言辞。「幼い子どもにとって天地のあらゆる現象一朝、日がさし出る、雨が降る、虫が鳴いて動いている。何もかもが不思議だ。日毎に夢をひらく、自分にぶつかってくる言いようのない衝撃。そこに無条件に生きることのよろこびを感じとりながら成長していくのだ」（岡本 1993：38）。
- (2) 階級・階層と家族の教育戦略に関する研究についてはこれまで少なくない蓄積がある。例えば、バーンステイン（Bernstein, Basil）は、「階級と教育方法」について理論的に考察し、中産階級の親は「見えない教育方法 invisible pedagogy」と親和性がある一方、旧中産階級および労働者階級の親は「見える教育方法 visible pedagogy」に親和性があると指摘した（Bernstein 1978 = 1985）。柴野らは、バーンステインによって提示された理論的枠組みに依拠しつつ、家庭での「しつけ」を母親の学歴との関連において分析し、とくに大卒以上の母親が「子どもを受け容れるしつけ」（個人本位アビール）を行う傾向にあることを明らかにした（柴野 1985）。また、ラローは、中産階級と労働者階級・貧困層の母親を対象とした質的調査から、中産階級の母親は、「協奏的子育て concerted cultivation」を志向するのに対し、労働者階級・貧困層の母親は「自然な育ちの完遂 accomplishment of natural growth」を志向することを明らかにしている（Lareau 2003:3）。
- (3) 本調査のフィールドとした X 市は、総人口約 34 万人（2017 年現在）の、北海道における中核市のひとつである。産業別就業者では第三次産業従事者が最も多く、全体の約 8 割を占める。また、市内には国立大学が 2 校、私立大学が 1 校設置されている。
- (4) 母親学歴（大卒以上・非大卒）、父母勤務状況（常勤・非常勤）、父母職種（ホワイトカラー・非ホワイトカラー）、世帯年収（500 円以上・500 万円未満）と「子どもの自然な育ち志向」について、クロス表を作成し、 χ^2 乗検定を行ったところ、危険率 5%・1% のいずれにおいても有意ではなかった。
- (5) 父母学歴（大卒以上・非大卒）、父母勤務状況（常勤・非常勤）、父母職種（ホワイトカラー・非ホワイトカラー）、世帯年収（500 円以上・500 万円未満）と「子どもの戸外遊び」・「子どもの室内遊び」について、クロス表を作成し、 χ^2 乗検定を行ったところ、危険率 5%・1% のいずれにおいても有意ではなかった。
- (6) 親から子どもに対する可視性を拡張する「商品」は、今日さまざまな形で市場に流通しており、「GPS（全地球測位システム）が付いた携帯電話」や「GPS 機能のチップが埋め込まれたランド

ペアレントクラシ化と「子ども社会」の現在
—保護者の子育て・教育意識調査から—

- セル」も販売され、「実際に通学や塾に通う子どもの安全を確認する方法として利用されている」（佐幸 2006:114）。また、親から子どもへの可視性の増大は、居住空間においても生じている（高橋 2011）。ペアレントクラシ化は、保護者が子どもに対して切れ目ない「まなざし」を注ぐことを可能にする新たなテクノロジーやアーキテクチャを相携えて進行しており、こうした事態は、子育て・教育の「シームレス化 *seamlessness*」の到来を予見させる。
- (7) 紙幅の都合により詳細に検討できないが、規定要因分析においてみた「電子ゲーム遊び時間の制限」が保護者の「子どもの自然な育ち」志向を強める影響をもつという結果は、子どもが自然に触れる機会を増す方途を考えるうえで示唆的である。

文献

- Bernstein, Basil (1978) *Class, Codes and Control Vol. III :Towards a Theory of Cultural Transmissions, Second Edition*, Routledge & Kegan Paul Ltd. (= 荻原元昭編訳 [1985] 『教育伝達の社会学—開かれた学校とは』 明治図書).
- Brown, Phillip (1990) “The Third Wave :Education and the Ideology of Parentocracy” , *British Journal of Sociology of Education*, vol.11, No.1.
- 片岡栄美 (2008) 『子どものしつけ・教育戦略の社会学的研究—階層性・公共性・プライバシーゼーション— 平成 17 年度～平成 19 年度科学研究費補助金基盤研究 (B) 研究成果報告書』 駒沢大学.
- 加藤理 (2012) 「児童文化と子ども社会—震災下における子ども社会の形成と（無意味）な文化的行動の分析」 望月重信・原田彰編著『子ども社会学への招待』ハーベスト社、55-75 頁.
- 濱名陽子 (2011) 「幼児教育の変化と幼児教育の社会学」『教育社会学研究』第 88 集、87-102 頁.
- 本田由紀 (2008) 『「家庭教育」の隘路—子育てに強迫される母親たち』 勁草書房.
- Lareau, Annette (2003) *Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life*, University of California Press.
- 伊佐夏美 (2016) 「家族の教育戦略と子どもの学力—投資と期待のジェンダー差」 志水宏吉・高田一宏編著『マインド・ザ・ギャップ!—現代日本の学力格差とその克服』 大阪大学出版会、28-54 頁.
- 耳塚寛明 (2007) 「小学校学力格差に挑む—だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』第 80 集、23—39 頁.
- 望月重信 (2012) 「ルソーからみた子ども社会」 望月重信・原田彰編著『子ども社会学への招待』ハーベスト社、141-168 頁.
- 望月重信 (2010) 『子ども社会学序説—社会問題としての子ども問題を読み解く』 ハーベスト社.
- 岡本太郎 (1993) 『自分の中に毒を持って—あなたは“常識人間”を捨てられるか』 青春出版社.
- 佐幸信介 (2006) 「囲われる空間のパラドクス—分類化する社会」 阿部潔・成実弘至編『空間管理社会—監視と自由のパラドクス』 新曜社、104-134 頁.
- 多賀太 (2010) 『父親の家庭教育』 言説と階層・ジェンダー構造の変化』 『教育科学セミナー』 第 41 号、関西大学教育学会、1-15 頁.
- 高橋均 (2011) 「称揚される『開かれた住まい』—居住空間における子どもをめぐる新たな『真理の体制』の成立」 『子ども社会研究』 第 17 号、55-68 頁.
- 天童睦子編著 (2016) 『育児言説の社会学—家族・ジェンダー・再生産』 世界思想社.
- 柴野昌山 (1985) 「幼児教育のイデオロギーと相互作用」 柴野昌山編著『しつけの社会学—社会学と社会統制』 世界思想社、33-66 頁.

[付記] 本稿は、JSPS 科研費 JP15K04339 (研究代表者 高橋均) の助成による研究成果の一部である。